

令和 6 年 5 月 16 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02309

研究課題名（和文）“ポスト特別措置法”に向けたホームレス支援システムの再構築に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental Study on the Reconstruction of Homeless Support Systems Toward the Post-Special Measures Law Era

研究代表者

山田 壮志郎（Yamada, Soshiro）

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：90387449

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ホームレス問題の変容に対応しうる新たなホームレス支援システムを構想することを目指した。特に、政策形成過程に世論が及ぼす影響を重視し、一般市民を対象とするインターネット調査の結果から、ホームレス問題に対する人々の意識や態度を明らかにすることを課題とした。その結果、欧州諸国と比べて日本人はホームレス問題への知識が不十分で、支援経験に乏しく、問題解決への態度が消極的であること、自身や身近な人の居住困難経験がある人やホームレス支援経験のある人は支援策への態度が寛容であること、貧困の自己責任を重視する人ほど政府によるホームレス施策を支持しやすいことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ホームレスに対する人々の態度や意識のありようは、ホームレス支援策を推進するうえで重要な意味をもつ。ホームレスに対する差別や偏見は古くから指摘されてきたが、本研究では、人々の意識や態度の構造を海外の先行研究と比較しながら実証的に分析することができた。この研究成果は、ホームレス研究への学術的貢献を果たすだけでなく、ホームレス支援政策の進展に対しても重要な知見を提供するものであり、さらにはホームレス問題や貧困問題に関する教育プログラムの開発にも実践的に貢献することが期待できる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to conceptualize a new support system capable of responding to the changes in homelessness. In particular, due to the significant influence of public opinion on policy formation processes, we attempted to analyze the results of an internet survey targeting the general public to elucidate attitudes towards homelessness. As a result, the following findings were obtained: 1) Compared to people in European countries, Japanese individuals have insufficient knowledge about homelessness, limited experience with support, and tend to be passive in solving the issue. 2) Individuals who have experienced housing difficulties themselves or have supported homeless individuals are more likely to have a tolerant attitude towards governmental support policies. 3) People who believe that poverty is generated by individual responsibility are more likely to support government initiatives promoting homelessness support measures.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ホームレス 公的扶助 意識調査

### 1. 研究開始当初の背景

いうまでもなく、社会福祉の歴史は貧困問題の解決を出発点として発展してきた。「人間にふさわしい居住の実現は、福祉の基礎」といわれるように、住まいの喪失は貧困の極限的な表れであり、したがって、ホームレス状態にある人々の生活状況を解明し、その支援策を構想することは、社会福祉学研究の重要な課題となる。

わが国の社会福祉学でも、ホームレスが可視化し始めた1990年代からホームレス研究が蓄積されてきた。従来の研究では、不安定な居住形態にある日雇労働者が失業を契機にホームレス状態に至ることが明らかにされ、こうした知見に基づき、1990年代末以降には、就労自立アプローチを軸としたホームレス支援システムが構築されてきた。2002年に制定された特別措置法は、その一つの到達点だった。

しかし、特別措置法の制定から20年近くが経過する中で、わが国のホームレス問題に次のような変化が生じていることが、近年の研究によって明らかにされてきている。

住居喪失プロセスの多様化：例えば、従来のホームレス研究が住居喪失の背景を日雇労働者の失業に求め、これに基づき特別措置法下の支援システムが形成されてきたのに対して、近年の研究では、路上生活者の中に精神疾患・知的障害をもつ人や刑余者が少なくなく、住居喪失過程が多様化していることが指摘されている。多様な背景をもつホームレスの存在は、実践レベルではステップアップモデルからハウジングファーストモデルへの転換を要請する。

広義のホームレスの存在：また、特別措置法体制は、ホームレスを、路上や公園で生活する狭義のホームレスとして定義し、その意味でのホームレス数はピーク時と比較して大きく減少している。しかし、近年のホームレス研究では、夜間の独自調査により行政発表の約3倍のホームレスが確認されている。また、「ネットカフェ難民」など広義のホームレスの存在も指摘されている。

予防的住宅保障システムの必要性：さらに、特別措置法体制は、ホームレス状態に至った人を支援対象とする事後的救済システムとなっているが、海外では一般的な住宅法を基盤にホームレス対策を位置付ける例も少なくなく、また、十分な成果を上げられていないものの、生活困窮者の住居確保を目指す新たな住宅セーフティネット制度がスタートするなど、貧困層に対する予防的住宅保障システムを総体として検討することが求められている。

このように、特別措置法体制の課題が露呈する中で、同法は2027年に期限切れを迎えようとしており、近年におけるホームレス問題の変容に対応し得る新たなホームレス支援システムを構想することが、社会的・学術的に求められている。

### 2. 研究の目的

“ポスト特別措置法”に向けたホームレス支援システムのあり方を考察するために、本研究では、ホームレス問題や貧困問題に対する人々の意識や態度を明らかにすることを目的とした。ホームレス支援策に限らず、社会政策の形成過程において世論の影響は小さくない。欧米のホームレス政策研究ではホームレス問題に対する人々の意識を把握した調査研究が蓄積されている。例えば、アメリカ国民は20年間でホームレスに対する思いやり、政府支援、リベラルな態度を支持するようになっていくことを明らかにした研究、イタリアやドイツに比べてアメリカやイギリスではホームレスに対する共感の態度が低く、ホームレスを犯罪歴や薬物乱用と結びつけて捉える見方が強いことを明らかにした研究、ヨーロッパの市民の大多数はホームレスの人々に対して肯定的な態度をとっているものの、国によって大きな違いがあることを明らかにした研究などである。こうしたホームレス問題に対する人々の意識を把握することは、ホームレス支援策のあり方を構想するうえで不可欠になると考えた。

### 3. 研究の方法

ホームレス問題や貧困問題に対する人々の意識や態度の把握に関しては、一般市民を対象としたインターネット調査を実施して、ホームレス支援策の推進に関連する要因の分析を行った。この研究成果については後述する。

なお、本研究では地方都市におけるホームレス支援の現状と課題を把握することも重視した。前述の通り、住居喪失プロセスの多様化や広義のホームレスの存在など、ホームレスの実態に変化が生じる中、これに適合したホームレス支援策の構築が求められている。また、生活困窮者自立支援法の制定により法定化された一時生活支援事業は、地方自治体のホームレス支援策の政策枠組みに変化をもたらしているが、その実施率は低い。とりわけ地方都市では、車上生活者への対応やホームレス数の少なさによる政策化の困難性など、大都市とは異なる課題があると予想される。そこで、全国8か所の地方都市を機縁法によって選定し、ホームレス・生活困窮者支援担当部署や民間支援団体へのヒアリング調査を実施した。本研究課題は、これらのヒアリング調査によって得られた知見を踏まえながら推進したことを付言しておきたい。なお、ヒアリング調査の実施状況は以下の通りである。

・2021年11月8日～9日：岩手県盛岡市

- ・2022年3月22日：富山県氷見市
- ・2022年7月26日：福島県会津若松市
- ・2022年11月4日：鳥取県鳥取市・八頭町
- ・2022年12月26日：新潟県新潟市
- ・2023年7月24日～25日：沖縄県那覇市・うるま市
- ・2023年11月28日～29日：愛媛県松山市・新居浜市
- ・2024年3月11日：石川県金沢市

#### 4. 研究成果

##### (1) ホームレス問題に関する日本人の意識の特徴

Petitらは、欧州8か国の市民を対象とした電話調査を行い(n=5,295)人々のホームレスに関する知識、実践、態度について比較検討している(Petit, J., Loubiere, S., Tinland, A., Vargas-Moniz, M. et al. (2019). European public perceptions of homelessness: A knowledge, attitudes and practices survey. *PLoS one*, 14(9), e0221896.)。本研究では、第1に、この先行研究との比較を通じて日本人のホームレス問題に関する意識の特徴を明らかにすることを目的とした。

また、ホームレス支援システムのあり方を考察する際、ホームレス状態にある人々をどのように認識するかということとともに、人々が政府によるホームレス支援を支持するかどうかも重要になる。この点に関して、本研究ではNIMBY(Not in My Backyard)の意識に着目した。NIMBYは、ホームレス支援の必要性は理解するものの、自分自身の近隣にシェルター等の支援施設が建設されることを忌避する意識を指し、ホームレス支援策を政府が進めることに対する寛容性を示している。本研究の第2の目的は、人々のNIMBY意識に関連する要因を分析することである。これらの目的に接近するため、2022年3月に、全国の20歳以上70歳未満の男女4,500人を対象としたインターネット調査を実施した。

第1に、日本人のホームレスに対する意識の特徴を明らかにするために、先行研究に倣い、ホームレス問題に関する知識(ホームレス数を正しく理解しているかどうか)、態度(ホームレス支援のための財政支出への支持、ホームレス支援策の提供責任に関する意識など)、実践(直接的・間接的なホームレス支援の経験を有するかどうか)を質問した。その結果、回答者の96%がホームレス問題に関する正しい知識をもっていないこと、ホームレス施策への政府支出が少なすぎると考える人は欧州では75%であるのに対して日本では38%と低いこと、直接的・間接的なホームレス支援の経験のある人は欧州では半数以上に上るのに対して日本では10%に満たないことなどが明らかになり、日本の回答者は欧州の回答者に比べてホームレス数についての知識が十分でなく、支援経験に乏しく、ホームレス問題の解決に向けた態度が消極的ないし無関心であることが分かった。

第2に、NIMBY意識に関連する要因を明らかにするために、近隣にシェルターが建設されることを受け入れると答えた人を1とする2項ロジスティック回帰分析を行った。回答者の性別、年代、学歴、年収、職業をコントロールした上で、説明変数としては、居住困難のリアリティ(回答者自身や身近な人の居住困難経験の有無)、ホームレス問題に関する知識(ホームレス数や性別・年齢の特徴、就労状況などホームレスの実態を正しく理解しているかどうか)、ホームレスに対する意識(ホームレス問題の原因に関する認識)、ホームレス支援の経験(直接的・間接的なホームレス支援の経験の有無)を用いた。その結果、ホームレス問題に関する知識の程度とNIMBY意識との間には有意な関連が認められなかったが、自身や身近な人の居住困難経験がある人、「怠け者を救う必要はない」という意識が弱い人、直接的・間接的なホームレス支援の経験がある人は、NIMBY意識をもちにくく、受容的な態度をもつことが明らかになった。

本研究の結果から、ホームレス支援策に対する人々の支持を広げるためには、受容的な意識を涵養するための教育プログラムの開発が必要であり、そのためには、単に知識を提供するだけでなく、ホームレスとの関わりや支援体験を促すことが重要であることが示唆された。

本研究の成果は、[Hiroshi Goto](#), [Soshiro Yamada](#), [Yusuke Kakita](#), [Kanao Nakano](#), [Dennis Culhane](#), “Japanese Public Perceptions of Homelessness”として、17th European Research Conference on Homelessness(2023年9月15日、ルーヴェンカトリック大学)で報告した。

##### (2) ホームレス支援策への支持と deservingness との関連

ホームレス状態にある人々は、古くから市民による差別の対象とされてきた。ホームレスへの差別意識は襲撃・暴行などの事件を招くほか、政府によるホームレス支援策のアプローチ(就労や福祉による自立を支援するのか、公園等からの退去を促すのか)をも方向付ける。とくに「援助に値しない」とみなされるホームレスに対しては支援策への支持が得られにくい。海外では、deservingness(援助に値するかどうか)に関する人々の意識を把握する研究が蓄積されている。本研究では、deservingnessの要素とホームレス支援策への支持との関連を明らかにすることを目的とした。そのために、全国の20歳以上70歳未満の男女5,344人を対象として2022年3月に実施したインターネット調査の結果を分析した。

従属変数はホームレス施策への支持であり、具体的には、ホームレスの支援に関して政府が使っているお金は、もっと増やすべきと思うか、減らすべきと思うかについて5件法で尋ねた質問への回答を連続値として用いた。説明変数はdeservingnessの判断基準であり、先行研究を参照

して設定した 13 項目の質問の探索的因子分析の結果から「社会に適応していること」「深刻な困窮状態にあること」「日本人であること」「自己責任でないこと」の 4 因子を抽出し、各因子を構成する質問への回答を単純加算して得点化した。回答者の基本属性（性別、年代、年収）をコントロールした上で、重回帰分析を行った。

その結果、deservingness の判断基準を示す 4 因子のいずれもが、政府によるホームレス施策への支持と有意な関連を示した。特に「自己責任ではないこと」との関連が強く、援助に値する貧困かどうかの判断基準として自己責任によるものではないことを重視する人ほど、政府によるホームレス施策への財政支出を減らすべきであると考えられる傾向にあることが分かった。逆に「深刻な困窮状態にあること」はホームレス施策への支持と負の関連を示した。すなわち、援助に値する貧困かどうかを判断する基準として深刻な困窮状態にあることを重視する人ほど、政府による財政支出を増やすべきと考えられる傾向にあることが分かった。

本研究の結果から、ホームレスへの支援策の拡充に関する市民的な支持を広げるためには、ホームレスの人々は自己責任によって野宿に至っているわけではないことを示すことが重要であることが考えられるが、それはある意味では自己責任規範に縛られていることを示してもいる。社会全体が自己責任規範の呪縛から解放され、深刻な困窮状態にある人々を支援することそのものへの支持を広げていくことこそが重要であるといえる。

本研究の成果は、山田壮志郎「ホームレスへの差別と排除：支援策への支持と自己責任規範」（『都市問題』2023 年 2 月号、72-79 頁）として発表した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山田壮志郎・阿部彩	4. 巻 766
2. 論文標題 コロナ禍と「援助に値する」貧困：一般市民を対象にしたピネット調査を用いた分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 2-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田壮志郎・斉藤雅茂・横山由香里	4. 巻 63(4)
2. 論文標題 生活保護受給状況による高齢者の幸福感の相違：JAGES2013・2016横断データより	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会福祉学	6. 最初と最後の頁 15-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田壮志郎	4. 巻 114(2)
2. 論文標題 ホームレスへの差別と排除：支援策への支持と自己責任規範	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 72-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田壮志郎	4. 巻 116
2. 論文標題 「国民感情」判決からみる貧困・生活保護の論点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福祉研究	6. 最初と最後の頁 27-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 116
2. 論文標題 不安定居住状態にある生活困窮者への居住支援：ニーズ把握と改革課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 35-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 676
2. 論文標題 日本の「社会診断」としての貧困研究：ホームレス・不安定居住調査を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪保険医雑誌	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 7
2. 論文標題 居住支援研究の視点と方法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市と社会	6. 最初と最後の頁 10-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 16
2. 論文標題 生活困窮の多様な側面を捉えて対応策のあり方を考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 かながわ政策研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 62-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 26
2. 論文標題 伴走型支援の視点で生活困窮者の就労と社会的孤立を捉える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 93-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Goto, Dennis P. Culhane and Matthew D. Marr	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 Why Street Homelessness Has Decreased in Japan: A Comparison of Public Assistance in Japan and the US	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 European Journal of Homelessness	6. 最初と最後の頁 81-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 114(2)
2. 論文標題 日本における「ホームレス支援」の現在地：到達点と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 26
2. 論文標題 ホームレス自立支援センターから就労自立した人々の仕事に対する意識と就労状況	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 97-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 28
2. 論文標題 誰がホームレス状態から「自立」しているのか? : ホームレス自立支援センターの3年間の支援記録の分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 66-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 ウェブ媒体
2. 論文標題 「見えない」生活困窮者：どこに居て、なぜ可視化されないのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 調査情報デジタル	6. 最初と最後の頁 ウェブ媒体
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 112(10)
2. 論文標題 就労支援のプロセスと効果を可視化する : 就労支援のあり方を考えるために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 78-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 16(4)
2. 論文標題 新型コロナ禍のもとで居住支援のあり方とニーズについて考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊個人金融	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 後藤広史	4. 巻 72(13)
2. 論文標題 新型コロナウイルスによる生活困窮の諸相 : 「コロナ災害を乗り越えるいのちと暮らしを守るなんでも電話相談会」の分析結果からみえるもの	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自由と正義	6. 最初と最後の頁 8-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤広史	4. 巻 (1775)
2. 論文標題 生活困窮者・ホームレス自立支援センター利用者の特徴と動向 : 「舞洲」における3年間のデータから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田壮志郎・斉藤雅茂	4. 巻 24
2. 論文標題 公的扶助論の受講が生活保護の漏給防止意識に及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 80-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田壮志郎・斉藤雅茂	4. 巻 67(12)
2. 論文標題 生活保護の厳格化は今も支持されているか? : 時代効果, 社会経済階層, 利用するメディアとの関連	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 厚生の指標	6. 最初と最後の頁 20-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田壮志郎	4. 巻 144・143
2. 論文標題 生活保護とスティグマ・再考：ホームレス経験のある受給者へのインタビュー調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本福祉大学社会福祉論集	6. 最初と最後の頁 133-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 139
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大下の生活困窮者：ある自立相談支援機関における全数調査の分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会福祉研究	6. 最初と最後の頁 63-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Yusuke Kakita, Soshiro Yamada, Hiroshi Goto, Dennis Culhane, Kanako Nakano
2. 発表標題 Homelessness and Housing Exclusion in Japan from an International Perspective
3. 学会等名 16th European Research Conference on Homelessness（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroshi Goto, Dennis Culhane, Matthew D. Marr
2. 発表標題 Why Homelessness Has Decreased in Japan: Comparison of Public Assistance in Japan and the U.S.
3. 学会等名 15th European Research Conference on Homelessness（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大と日本の社会政策：生活困窮者の実態と論点
3. 学会等名 韓国社会保障学会春季大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大で可視化された日本のインフォーマル就業の実態
3. 学会等名 第16回社会保障国際論壇（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	垣田 裕介  (Kakita Yusuke)  (20381030)	大阪公立大学・大学院生活科学研究科・教授   (24405)	
研究分担者	後藤 広史  (Goto Hiroshi)  (60553782)	立教大学・コミュニティ福祉学部・教授   (32686)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------